

IV-120

通勤流動圏域からの地方生活圏に関する一考察

早稲田大学大学院 学生会員 石塚将 早稲田大学大学院 学生会員 下川原優一

早稲田大学理工学部 フェロー 中川義英 地域振興整備公団 正会員 守家隆志

1. はじめに

現在, 全国総合開発計画や首都圏整備計画において大都市への依存形態を解消し職住近接という考えをもととして自立都市圏構想を目標としている。このような状況は, 大都市への依存形態の解消, 地方分権をもとにしている1978年に提唱された地方生活圏¹⁾構想, 三全総による定住圏構想から続いている。

そのうちの地方生活圏構想とは, 都市部と農山漁村部を一体的にとらえ利便性と自然とともに享受できるという条件を整備し, 豊かで住みよい地域社会を建設することである。

地方生活圏は圏域内において一体的, 総合的整備を進め, 圏域内で整備することで圏域内の各市町村の自立性を高めていくことを目的とする。これは, 市町村合併に比べ各自治体が存続していきながら周辺自治体とともに自立性を高めるものとして有効な手段である。

しかし, 現在の地方生活圏は県を単位として決められており, 県境における地域では歴史的にも関係が深い都市があるにも関わらず違う生活圏となっていることから, 前述した定義に反しているように思われる。

そこで, 本研究では, 人口集中問題があり, 一局依存形態が強く出ている首都圏に着目する。首都圏において東京への依存構造を是正し, 職住近接を実現するため北関東地域のさらなる進展が必要となる。

そこで, 職住近接という視点から通勤流動を調査解明する。また, 就業機会を増加させることにより依存形態を是正し, 職住近接を促進できるという考えに基づいて, 地方生活圏の再設定を行い, 現在の計画, 整備方針に対して提案を行う。

2. 圏域の設定

本研究における圏域設定に関しては1965年と1995年の通勤流動を調査する。また, 圏域設定のため都市の関係性を見るための方法として最大流出都市を考える方法を用いた。ここで, 最大流出都市とは当該都市における流出人口のうち一番大きい割合を占める流出先の都市のことである。しかし, 他都市に対して就業機会を依存しない, また, 他都市からの従業者に依存しない都市があることが分かった。こ

のことから次に述べる独立市町村を定義することにした。

(1)独立市町村

1965年時点の調査では, 他都市への就業人口や他都市からの従業人口が量的に少なく, 他都市との関係性が小さい都市があった。このため, 各都市における流入割合と流出割合を考えともに5%を下回るものを独立市町村とした。なお, 1995年においては独立市町村が見られなかった。

1965年における独立市町村は沿岸地や山地の都市が該当しており, 当時, 鉱業や水産業に優れた第一次, 第二次産業的な都市であった。このため, 他都市に就業する必要のない都市であったか, 他都市への交通施設が発達していない都市となっていた。しかし, 1995年においては第三次産業が主要産業となっていたため独立市町村が無くなったと考えられる。

(2)圏域設定

最大流出都市という考えを用いて圏域を図-1, 図-2に示す。なお, 圏域は中心都市の持つ勢力圏としたため2次都市も同一圏域となっている。

また, 東京圏に含まれる都市として図-1に示した都市の他に土浦市, 石岡市, 古河市, 竜ヶ崎市, 宇都宮市, 小山市, 栃木市, 館林市, 熊谷市があり, 図-2に示した都市の他に古河市, 小山市がある。

- 1965年における独立都市は1995年においてはそれぞれ圏域に含まれた。特に, 工業整備特別地域, 都市開発区域に指定された鹿嶋市周辺においては鹿嶋市を中心として圏域を構成するようになった。
- 1965年から1995年にかけて東京圏域に含まれる都市は目立って減少している。そして, 1995年においても東京圏域に含まれる各都市は, 鉄道の主要路線沿いの都市となっている。
- 北関東地域南部, 特に茨城県南部地域における圏域は東京圏域に含まれる都市が多いため小規模なものとなっており, 1995年においても比較的少数の都市で圏域を構成している。
- 北関東地域北部における圏域の中心には首都圏整備計

keywords: 地方生活圏, 北関東地域, 通勤流動

連絡先: 〒169-8555 東京都新宿区大久保3-4-1 51-15-11 TEL 03-5286-3398 FAX 03-5272-9975

画において都市開発区域に指定された都市がある。

- 北関東地域北部における沼田市と今市市・日光市では1965年においては独自の圏域を持っていたが1995年になると近隣の大きな圏域に含まれている。
- 茨城県では南部地域では東京圏となっており、その他は水戸市、日立市、土浦市、鹿嶋市を中心とした圏域を構成している。
- 栃木県では1965年から宇都宮市を中心とした圏域を構成しており1995年においては宇都宮市を中心とした圏域が広大なものとなった。
- 群馬県では1965年においては各県域とも大きいものでなかったが1995年においては前橋市、高崎市を中心として広大な圏域を構成するようになった。
- 埼玉県では、1965年と1995年でほとんど変化が見られなかった。
- 茨城県と栃木県、栃木県と群馬県の県境では県境を越えて関係性が強く、圏域としては県境を越えた圏域を構成していることがわかった。

提案していく。

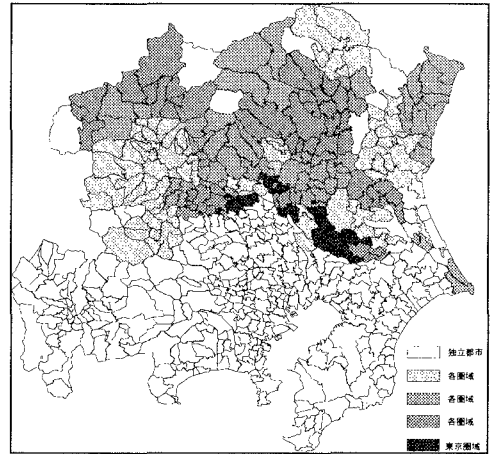


図-1 北関東地域における圏域図(1965年)

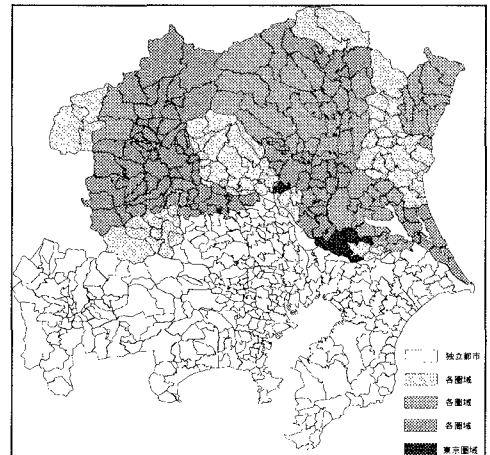


図-2 北関東地域における圏域図(1995年)

3. まとめ

図-1、図-2により首都圏における東京への依存形態は北関東地域において改善されてきていること、各県の県庁所在都市を中心とした圏域が拡大していることもわかった。

また、圏域の中心的都市とその周辺都市においては、それほどほどの差異がみられなかった。しかし、各県の県境部においては地方生活圏と大きな差異がみられた。

北関東地域の県境周辺の地域では、江戸時代において同一の藩、旗本領であることに起因し歴史的に関係性が強く、後に河川や民権運動により県境が引かれた地域である。また、河川運輸が主要手段であった過去においては県境の市町村は発達しており地域の中心となっており、現在においてもこの地域の市町村は地域の中心となっている。

こうしたことが原因となって現在の地方生活圏が就業者の通勤行動にそぐわない圏域となっている。このため、地方生活圏を基準とすると県境部では関係が強い都市同士が一体的に考えられないことになってしまう。

今後、地方生活圏のあり方としては、県という枠にとらわれることなく、関係性が強い地域の圏域を設定するべきである。これは、県境を越えた圏域を設定していくことにより、平野部においては一体的整備を促進し効率的な整備方針を立てることができ、山間部においては過疎農村などへの対策を立てやすくなる。

今後の課題としては、通勤流動以外にもパーソントリップ調査のように私事買物を含めた圏域も同時に考えることで地方生活圏の整合性を検討し、今後の圏域設定に対して

補注

- (1)北関東地域各都市とは、茨城県、栃木県、群馬県内の市町村と埼玉県北部地域における市町村である。

参考文献

- 1)地方生活圏要覧(平成元年度版);建設省建設経済局事業調整官
- 2)国勢調査報告,1965年;総理府統計局
- 3)国勢調査報告,1995年;総理府統計局
- 4)飯田恭敬,高山純一,橋本和重;交通圏の設定とその構造分析に関する一考察,昭和56年度第16回日本都市計画学会学術研究発表会,pp. 289~294